



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,342	1.0	1,479	△13.8	1,542	△13.2	1,009	△16.1
30年3月期第1四半期	22,113	3.3	1,716	73.5	1,778	64.2	1,203	55.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,257百万円(△22.4%) 30年3月期第1四半期 1,621百万円(257.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.20	—
30年3月期第1四半期	12.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	158,672	44,667	28.0
30年3月期	155,787	44,202	28.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 44,435百万円 30年3月期 43,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	4.4	2,700	△11.2	2,600	△14.9	1,700	△8.5	17.17
通期	106,000	1.5	6,300	0.9	6,100	△5.2	4,200	0.7	42.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	107,301,583株	30年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	8,304,574株	30年3月期	8,304,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	98,997,071株	30年3月期1Q	98,997,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の影響が懸念されるなか、企業収益や雇用所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の上昇傾向や労働力不足が続きました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年2月策定の中期経営計画の最終年度にあたる本年度において、「御在所ロープウェイ」のリニューアルや「（仮称）三交イン京都八条口」の建設、「名古屋三交ビル」の建替、メガソーラー施設の建設などの投資計画を着実に実行するとともに、計画達成に向け積極的に事業を推進しました。

特に、不動産セグメントにおける環境エネルギー事業及びレジャー・サービスセグメントにおけるビジネスホテル事業では、前年に稼働した施設の収益が寄与し、また、流通セグメントでは、新車販売台数の増加や原油価格高騰による販売単価の上昇により、増収となりました。一方、運輸セグメントでは、前年4月～5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」（以下「菓子博」という。）の反動や乗務員不足の影響、原油価格高騰による燃料費の増加により、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、223億42百万円（前年同期比2億29百万円、1.0%増）となり、営業利益は14億79百万円（同2億37百万円、13.8%減）、経常利益は15億42百万円（同2億35百万円、13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9百万円（同1億93百万円、16.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、前年に開催された菓子博の反動に伴う旅客人員の減により、営業収益は減少しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)及び一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、菓子博の反動や乗務員不足による稼働台数の減もあり、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用自動車管理収入の増加により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は68億23百万円(前年同期比1億88百万円、2.7%減)となり、営業利益は7億3百万円(同2億75百万円、28.2%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,893	△1.6
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	2,078	△6.7
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	345	△8.0
貨物自動車運送事業	47	△1.0
自動車整備事業	130	9.5
旅客運送受託事業	1,065	0.3
その他	733	3.0
小計	7,293	△2.5
内部取引の消去	△469	—
合計	6,823	△2.7

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	835	3.9	289	△12.7	228	△3.4
営業キロ	km	6,826	2.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	8,524	△3.2	4,601	△6.4	800	△5.8
旅客人員	千人	10,701	△4.5	637	△9.2	245	△9.3
旅客運送収入	百万円	2,825	△1.5	1,902	△6.6	345	△8.0
運送雑収	百万円	67	△4.9	175	△6.9	0	1.7

(不動産セグメント)

分譲事業では、戸建分譲の販売件数は増加したものの、前年同期には事業用土地の販売収入があったため、営業収益は減少しました。賃貸事業では、前年同期にはテナントの入れ替えに伴う雑収入があったため、営業収益は減少しました。建築事業では、注文住宅の竣工引渡し件数の減により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、前年12月に運転を開始した「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したことにより、営業収益は増加しました。仲介事業では、三重県における取扱件数が伸び、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は57億66百万円（前年同期比15百万円、0.3%増）となり、営業利益は8億16百万円（同33百万円、3.9%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
分譲事業	1,514	△0.4
賃貸事業	2,045	△5.6
建築事業	447	△15.2
環境エネルギー事業	1,098	20.4
仲介事業	272	9.1
その他	471	△0.2
小計	5,851	0.0
内部取引の消去	△84	—
合計	5,766	0.3

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	23	155.6	6	100.0	386	110.1
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	37 (36)	△9.8 (5.9)	1,112	△5.3
土地売却他	—	—	—	—	15	△90.4

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	1,636	4.7	4,918	12.1

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等により販売数量は減少したものの、原油価格高騰による販売単価の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおける購買客数の減により、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、新車販売台数の増により、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は81億40百万円（前年同期比4億16百万円、5.4%増）となり、34百万円の営業損失（前年同四半期営業損失1億12百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
石油製品販売事業	3,013	8.1
生活用品販売事業	2,513	△2.3
自動車販売事業	2,629	11.0
小計	8,155	5.5
内部取引の消去	△15	—
合計	8,140	5.4

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、前年12月にオープンした「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」の収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、宿泊人員の減により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、菓子博の反動はあったものの、団体向け企画商品の販売強化に努めた結果、バス立寄り台数が増加し、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、本年7月に実施のリニューアルに伴う運休により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は29億28百万円（前年同期比58百万円、2.0%増）となり、48百万円の営業損失（前年同四半期営業損失35百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスホテル事業	1,024	12.8
旅館事業	655	△7.0
ドライブイン事業	591	1.4
索道事業(ロープウェイ)	103	△10.9
ゴルフ場事業	116	△4.9
旅行事業	196	△3.7
自動車教習所事業	183	4.9
その他	57	△3.1
小計	2,929	1.9
内部取引の消去	△0	—
合計	2,928	2.0

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日現在)における財政状態は、資産は有形固定資産の増加等により1,586億72百万円(前連結会計年度末比28億84百万円増)となりました。また、負債は短期借入金の増加等により1,140億4百万円(同24億19百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により446億67百万円(同4億65百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で平成30年5月7日に開示しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,406	2,483,549
受取手形及び売掛金	6,742,050	6,407,186
商品及び製品	2,946,510	3,643,761
販売用不動産	19,860,306	20,266,999
仕掛品	243,118	552,071
原材料及び貯蔵品	308,348	305,098
その他	3,441,312	3,855,341
貸倒引当金	△55,545	△60,428
流動資産合計	36,195,507	37,453,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,581,909	27,123,484
機械装置及び運搬具(純額)	21,781,710	21,632,194
土地	48,631,585	48,712,918
その他(純額)	1,674,732	3,268,316
有形固定資産合計	99,669,937	100,736,913
無形固定資産		
その他	452,554	438,578
無形固定資産合計	452,554	438,578
投資その他の資産		
その他	19,570,336	20,147,711
貸倒引当金	△100,811	△104,483
投資その他の資産合計	19,469,525	20,043,227
固定資産合計	119,592,018	121,218,719
資産合計	155,787,526	158,672,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,488	3,137,179
短期借入金	18,442,000	23,052,000
1年内返済予定の長期借入金	15,117,577	14,873,698
未払法人税等	883,907	591,650
賞与引当金	1,213,169	1,787,283
引当金	38,067	36,936
資産除去債務	10,596	10,596
その他	9,889,959	11,028,017
流動負債合計	50,008,766	54,517,362
固定負債		
長期借入金	40,846,960	38,502,206
引当金	261,453	268,653
退職給付に係る負債	2,396,549	2,403,319
資産除去債務	1,213,324	1,216,258
その他	16,858,147	17,096,831
固定負債合計	61,576,435	59,487,269
負債合計	111,585,201	114,004,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,154,816
利益剰余金	23,111,907	23,329,320
自己株式	△757,515	△757,581
株主資本合計	35,509,209	35,726,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022,245	5,267,376
土地再評価差額金	3,189,453	3,189,453
退職給付に係る調整累計額	252,439	252,432
その他の包括利益累計額合計	8,464,138	8,709,263
非支配株主持分	228,976	231,847
純資産合計	44,202,324	44,667,666
負債純資産合計	155,787,526	158,672,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	22,113,535	22,342,982
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	15,576,606	16,072,325
販売費及び一般管理費	4,820,215	4,791,372
営業費用合計	20,396,822	20,863,697
営業利益	1,716,713	1,479,284
営業外収益		
受取配当金	142,384	143,381
その他	54,704	55,636
営業外収益合計	197,089	199,018
営業外費用		
支払利息	107,461	98,620
その他	28,170	36,954
営業外費用合計	135,632	135,575
経常利益	1,778,169	1,542,728
特別利益		
補助金収入	3,046	677
その他	35,983	37
特別利益合計	39,029	714
特別損失		
事業整理損	—	3,377
その他	15,779	3,386
特別損失合計	15,779	6,763
税金等調整前四半期純利益	1,801,420	1,536,678
法人税等	597,219	524,567
四半期純利益	1,204,200	1,012,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	914	2,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203,286	1,009,389

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,204,200	1,012,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413,818	245,711
退職給付に係る調整額	3,207	△6
その他の包括利益合計	417,026	245,704
四半期包括利益	1,621,226	1,257,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620,671	1,254,514
非支配株主に係る四半期包括利益	555	3,300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,555,632	5,501,699	7,249,618	2,806,584	22,113,535	—	22,113,535
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	456,545	249,210	475,152	63,998	1,244,907	△1,244,907	—
計	7,012,178	5,750,910	7,724,771	2,870,582	23,358,442	△1,244,907	22,113,535
セグメント利益 又は損失(△)	979,238	849,480	△112,482	△35,445	1,680,790	35,922	1,716,713

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額35,922千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,367,520	5,504,659	7,600,211	2,870,590	22,342,982	—	22,342,982
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	455,806	262,000	540,560	58,218	1,316,586	△1,316,586	—
計	6,823,326	5,766,659	8,140,771	2,928,809	23,659,568	△1,316,586	22,342,982
セグメント利益 又は損失(△)	703,472	816,434	△34,327	△48,355	1,437,222	42,061	1,479,284

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額42,061千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。